

## 令和元年度第1回及び第2回議会モニターアンケート

【市の取り組みに関する意見・提案】総務経済委員会(1/3)

項目	内容	意見・提案に対する対応
公共交通	<p>運転免許証を返納しても不便を感じない公共交通の整備（政策戦略部）</p>	<p>市では、返納者に対して乗合タクシーの無料チケットを進呈するなどの優遇策を実施しております。</p> <p>委員会としては、さらなる公共交通の利便性の向上に向けた取り組みを積極的に働きかけてまいりたいと思います。</p>
市の運営	<p>市が発表している事業評価シートについてですが、各課の市長へのアピールとしか見えません。これに対してもう少し追及してはどうか。（政策戦略部）</p>	<p>行政評価シートについては、本会議での答弁にありましてとおり、各種団体の代表者と公募の市民に加え、大学の教授等による公開外部評価会で外部の方の視点による評価や今後の取り組みに対する御意見をいただいております。</p> <p>委員会としても、さらなる市民目線での評価を当局に求めてまいりたいと思います。</p>
財産管理	<p>閉校舎の利用（小学校、保育園）について議論してほしい。（総務部）</p>	<p>閉校舎の跡地活用として、ただいま旧緑丘小学校を、ドローン実証実験を行っている民間企業へ貸し出し、旧菅谷小学校を民間企業の工場として活用するなど、閉校の小学校の活用の推進に取り組んでいると聞いております。</p> <p>委員会としても、閉校になる校舎は公共施設マネジメントの観点から今後も増加が見込まれることから、当局に積極的な跡地活用を働きかけてまいりたいと思います。</p>

【市の取り組みに関する意見・提案】総務経済委員会(2/3)

項目	内容	意見・提案に対する対応
災害対策	<p>災害が起こった場合の避難場所について、そのままでもいいのか話し合っしてほしい。(総務部)</p>	<p>市では、災害対応を地区での防災訓練を必ず年1回実施していただくよう働きかけているとのことでした。 委員会としても、地区の防災力強化のためにも、全地区で防災訓練を実施していただけるよう働きかけてまいります。</p>
	<p>最近防災無線が整備され、拡声器が設置されたとのことだが、危険情報の変更に伴い、今後運用がどうなるのか分からない。拡声器だけでは家の中で聞き取れるのか、各戸に受信機が配布されるのかなど、市に問い合わせすれば答えが出ることもかもしれないが、議会でも問題提起してみてもどうか。(総務部)</p>	<p>屋外拡声スピーカーについては、国土交通省の放流警報設備設計要領にのっとった音達エリアシミュレーションのもと、設置していると聞いております。 また、今年度から令和5年度までの5年をかけ、各世帯の屋内にラジオ型の戸別受信機を設置し、既設の有線放送設備と接続することにより屋外拡声スピーカーと同様の放送内容を有線放送設備でも放送されるよう整備していくとのことでした。</p>
	<p>予算決算委員会の質疑で、各会派は質問内容が検討され、市の抱える問題に対して、的確に質問されていたように思います。しかしながら、最近の緊急性を要する項目とか、市民が要求する問題を取り上げていないように思えてなりません。防災緊急情報伝達システムについての質問がありましたが、想定できる河川の決壊問題に対して、河川管理の実態とか、防災に対する県への要請など市側の防災に対する姿勢を質してほしかった。(総務部)</p>	<p>市が管理する河川の改修に関しましては、要望等がありましたら予算の範囲内で対応しておりますが、二級河川等の河川の改修に関しましては、予算額も大きいので、議会としても国や県に働きかけております。</p>
住 市 宅 営	<p>移住・定住に関連して市営住宅等の居住年数等をチェックしていただきたい。(建設部)</p>	<p>委員会としては、市民のみならず移住者にも住みやすい市営住宅の管理に努めるよう、市の取り組みを注視してまいりたいと思います。</p>

【市の取り組みに関する意見・提案】総務経済委員会(3/3)

項目	内容	意見・提案に対する対応
観光	<p>観光、文化関連には助成、補助金の支出が多く感じられるが、費用対効果を厳しく検証されることも必要かと感じられた。(観光推進部)</p>	<p>インバウンド誘客において自治体間競争が激化する中で、国・県に加えて、市長自らがトップセールスにより誘客を図ることも効果的と考えられます。 委員会としましては、トップセールスの成果を観光客の誘客にしっかりと結びつけるよう引き続き当局に働きかけてまいります。</p>
	<p>観光客等に直接アンケート等を探り、よりニーズに見合う対策を検討することも必要かと思えます。(観光推進部)</p>	<p>市では、必要に応じて観光客へのアンケートを行っており、加賀市の現状把握に努めているとのことでした。 委員会としては、北陸新幹線延伸に向けて観光客増加が見込まれることから、誘客推進に向けたさらなる施策を提案してまいりたいと思えます。</p>
企業誘致・雇用	<p>加賀市には働く場が少なく、家族全員が市外で働いている。加賀市に住む必要性がないため、移住も考えてしまう。子どもたちが近くで働ける環境を作ってほしい。(経済環境部)</p>	<p>市内の有効求人倍率は2倍を超える数値で推移しており、企業の人手不足感は非常に高い状況にあります。しかし、若者が好む業種、職種と求人のミスマッチなどにより、採用に苦労している状況が見られます。 そこで、市では学生を対象とした市内企業見学やインターンシップ、小松市、能美市と合同での大学等卒業予定者及び若者求職者を対象とした合同就職面接会や合同就職説明会などを開催し、若者の市内企業への就職に努めていると聞いております。</p>
	<p>私の子どもは2人、市外で就職しており、私も市外で勤務しております。加賀市で働ける場を作る取り組みを期待したいです。(経済環境部)</p>	<p>委員会としましても、これらの当局の取り組みを注視し、質疑を通して雇用のミスマッチ解消に努めてまいります。</p>

## 令和元年度第1回及び第2回議会モニターアンケート

【市の取り組みに関する意見・提案】教育民生委員会(1/3)

項目	内容	意見・提案に対する対応
人口減少対策	<p>加賀市は石川県と福井県の県境の地域で「残念な地域」と思っている。人口減が続いており、いかに若者を県外や市外に出さないようにするにはどうすべきか、どうして加賀市の郷土を離れて都会に行くのか、議論した上で、優先順位を付けて課題に取り組んでいただきたい。</p>	<p>加賀市に移住・定住される人に対して、移住住宅取得助成事業、三世代ファミリー同居・近居促進事業において、住宅取得費の一部を助成するほか、平成30年度からは若年層定住住宅取得助成事業を創設し、45歳未満の方に定住にかかる住宅取得費の一部を助成する取り組みがなされております。</p> <p>委員会では、移住・定住の取り組みは、長期的な課題であることから、今後も積極的な取り組みを当局に求めてまいりたいと思います。</p>
少子化対策	<p>少子高齢で地域を支える人が減っている、一方で福祉も防災も環境問題も、地域で一体になって取り組むことが求められている。高齢者や障がい者も施設から地域への時代。これからの地域を誰が支えていくのか、担い手はどこにいるのか、議会・行政にも真剣に考えてほしい。</p>	
生活保護	<p>生活保護の申請基準がゆるく、加賀市へ行けば簡単にもらえると言われておりますが…。調査は定期的に行っているのでしょうか。</p> <p>温泉観光地域は生活保護世帯が多くなるとも聞かれますが、原因と専門的な対策も検討すべきと思われる。実態調査が必要。</p>	<p>生活保護申請後は、訪問確認や生活保護法に基づき調査指導を行うほか、年1回の収入申告をいただいていると聞いております。</p> <p>加賀市の保護率（被保護者数÷人口の比率）はR1年8月時点で1.0891%であり県内で一番高い状態となっている。要因としては、被保護者のうち65歳以上の高齢者比率が75%（※国の平均が53.5%、石川県の平均が59.9%である。）と高齢者比率が高いことに加え、低年金や無年金の方が多く、高齢により就労が困難になり自立出来なくなった時点での保護申請が多いためと聞いております。</p>

【市の取り組みに関する意見・提案】教育民生委員会(2/3)

項目	内容	意見・提案に対する対応
教育	せめて1歳から入れるような保育園にする。	<p>本市の保育園数は、県内他市に比べて多い状況にあります。</p> <p>全ての公立保育園で0歳児・1歳児の受け入れを行う場合、新たに保育士を確保する必要があり、現状では、設備面に加えて、人員確保の面からも全ての公立保育園で0歳児・1歳児から受け入れを実施することは難しい状況と聞いております。</p> <p>本市における保育は、これまでも早くから乳児保育などに取り組んで来られた法人立保育園と、それぞれの役割分担と協働のもとで実施することで、保育園の入園希望に応えることが出来ており、再編を進める中での課題であるそうです。</p> <p>市の保育については、現在、公立と法人立がそれぞれの役割分担と協働のもとで保育園の入園希望に応えているとの当局の見解であります。公立保育園での0歳、1歳児の受け入れについては、働く子育て世代が安心できる子育て環境の充実が図られるよう、今後も注視してまいります。</p>
	児童・生徒と教師の多忙化を無くす。	<p>委員会では、市内の小・中学校における教員の時間外勤務時間の集計結果の報告を受け、協議、意見してまいりました。</p> <p>市では、学校のニーズに合わせながら教育支援員を配置しており、昨年度より17名増やすほか、教員の事務的アシスタントができる業務アシスタントやスクールサポートスタッフなど配置することで、教員からは非常に助かっているという声があるということ聞いております。</p> <p>今後も引き続き委員会で注視してまいります。</p>
	加賀市の高校を再編し、通いやすくする。	<p>県立高校の管理・運営に関しては、石川県教育委員会の管理下にあり、高校に指導・助言できる立場ではありませんが、市独自の取り組みとして、通学手段の改善を図るためにバス事業者と連携・協力しながら、通学環境の改善に努めていくと聞いております。</p> <p>委員会としても市教育委員会と議論を行い、通学環境の改善について働きかけてまいります。</p>

【市の取り組みに関する意見・提案】教育民生委員会(3/3)

項目	内容	意見・提案に対する対応
<p>スポーツ</p>	<p>分校地区にスポーツ施設がないため、スポーツ人口が少ない。</p>	<p>現在加賀市のスポーツ施設は20施設あります。市のスポーツ推進計画によりますと、平成17年の合併を経て、旧加賀市と旧山中町が管理していた公共スポーツ施設は、合併後、公共スポーツ施設の統廃合は行わず、既存の施設を民間委託等行いながら運営しております。引き続きこれらの施設を維持管理していくためには、毎年多額の維持管理費が必要となることや、既存施設の大規模改修などが必要となる時期に差し掛かってきています。利用者の意見や利用者数、利便性、人口規模などを考慮しながら、市民のニーズや時代のニーズに合った充実したものにするとともに、施設のあり方を検討する必要があるとしています。</p> <p>同じくスポーツ推進計画では「いつでも、どこでも、だれもがスポーツを楽しめるまち」を基本理念に基本施策をたてスポーツのまちづくりを推進しております。</p> <p>委員会でも市民一人一人がスポーツを気軽に楽しめるよう注視してまいります。</p>